

令和 5 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 5 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 6 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 5 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 5 年度事業費(令和 6 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 5 年度事業費(令和 6 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 5 年度と令和 6 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 6 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 5 年度は●●課で実施した事業が
令和 6 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
712	506					506
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	206					206

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理の実施

【事業の成果】

- ・災害などの緊急事態に対応する職員が研修やセミナーを受講し、必要な知識を習得することにより、危機管理能力の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図るため、引き続き、消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や県が主催する防災気象研修などへ積極的に参加する必要がある。

【執行残額について】

その他 206

- ・報酬ほか 206

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,462	11,067		50			11,017
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	395			58		337

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,041

○令和 5 年度目標

- ・令和 4 年度に改定した上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画 (R5～R12) に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議の開催
委員：14 人（学識経験者、関係機関、団体、公募市民等）
会議：令和 5 年 10 月 18 日（水）
内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に関し、令和 4 年度の実績及び 5 年度の取組状況を点検・評価するとともに、6 年度の目標・取組内容について審議した。

○目標達成状況

- ・安全で安心な地域社会をつくるため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策に取り組むとともに、推進状況等を点検・評価することができた。

■犯罪被害者等見舞金支給事業 100

○令和 5 年度目標

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかな支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページ等で制度周知を図ったほか、重症病見舞金 1 件（10 万円）を支給した。

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○目標達成状況

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかに支援を行うことができた。

■防犯啓発活動 2,570

○令和5年度目標

- ・高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。
※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け
防犯の日：令和5年7月12日（水）
防犯週間：令和5年7月8日（土）～7月16日（日）
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し、防犯意識の高揚を図った。
（参加団体 759 団体、参加者 22,201 人）
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し、防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・高齢者世帯訪問
高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行などについて注意喚起を行った。（市内2,876世帯）
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動
主な活動：年金支給日における特殊詐欺被害防止のための広報活動
（6回実施、延べ約1,650人に啓発チラシを配布）
- ・110 ばん協力車制度
市民や事業者から日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施してもらうため、車両に貼付するステッカーを配布した。
（令和5年度 新規登録台数：93 台、令和5年度末現在登録台数：6,088 台）

※特殊詐欺の被害状況：上越警察署管内における「架空料金請求詐欺」や「オレオレ詐欺」、「還付金詐欺」などの特殊詐欺被害の件数及び金額は、令和4年が22件、1億1,349万円、令和5年は26件、9,825万円であり、増加傾向にある。

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を2,876世帯実施し、目標を達成した。

決算書 (P 130～P 131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■安全教室 5,512

○令和 5 年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員や安全教育指導員が学校や町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校には、チラシの配布や防犯に関する教材の貸出しを行うとともに、園や学校独自に防犯教育が行われていることを確認した。

(防犯教室)

対 象		実施回数 (回)	参加者数 (人)	指導内容
親子	保育園 ・ 幼稚園	38	1,360	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園 ・ 幼稚園	38	2,380	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	47	1,557	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会 ・ 町内会	10	657	・最近の犯罪手口や被害発生状況、効果的な対策などを講話や寸劇を通じて周知した。
合 計		133	5,954	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 594

○令和 5 年度目標

- ・安全メールの登録件数を 28,000 件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、各種講話や高齢者世帯訪問のほか、大学や専門学校、高等学校、小中学校、幼稚園・保育園にチラシを配布し、本人や保護者に登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(安全メール配信状況)

配信種別	配信件数 (件)
防犯情報 (不審者、詐欺、事件情報等)	53
防災情報 (災害発生、避難情報等)	55
火災情報 (火災発生、鎮火情報)	146
交通安全情報 (重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	12
その他 (行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	187
合 計	453

○目標達成状況

- ・安全メールの登録件数は 32,400 件となり、目標を達成した。
- ※SNS (LINE、X (旧 Twitter)、Facebook) 登録者を含む。

■地域独自の予算事業 250

- ・安全に安心して暮らせるまちづくり事業 (春日区) (250)

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、高齢者世帯訪問や防犯教室を実施するなど、自主防犯意識の高揚を図ることができた。
- ・犯罪被害者等見舞金について、関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、重症病見舞金を支給し、速やかな支援を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特殊詐欺が巧妙化し、被害が増加している現状を踏まえ、高齢者世帯訪問や広報上越、安全メールなど各種広報媒体を活用した防犯啓発に注力するとともに、警察と情報共有を図るなど連携を密にし、対策を講じていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	58	
・需用費		45
・備品購入費		13
その他	337	
・負担金補助及び交付金ほか		337

(単位：千円)

決算書 (P144～P145)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,808	21,501				4,009 (諸収入)	17,492
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,307			111		2,196

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 9,603

○令和 5 年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者世帯訪問を 2,500 世帯以上実施する。

※高齢者世帯訪問：高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や交通事故、災害に対する意識向上に向け、高齢者世帯を直接訪問して行う啓発活動

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を、警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園、町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して交通安全教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園や学校に対して交通安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。



【保育園における交通安全教室】



【交通安全運動期間中の街頭活動】

決算書 (P144～P145)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

対 象		実施回数 (回)	参加者数 (人)	指導内容
親子	保育園 ・幼稚園	38	1,360	園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。 【再掲】
	保育園 ・幼稚園	38	1,034	
子ども	小学校	56	3,920	幼児や児童・生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
	中学校	10	540	
	特別支援学校	3	86	
一般	幼児保護者等	1	24	- チャイルドシートの必要性などを理解してもらうため、保育園等で講話を実施した。 - 交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
	障がい者就労 支援施設	5	220	
合 計		151	7,184	

(交通安全啓発活動)

実施形態		実施回数 (回)	対象者数 (人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯 訪問	97	2,876	- 高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。 - 歩行者の交通事故防止のため、朝市の会場や商業施設における広報啓発活動や高齢者対象の安全運転サポートカー体験会等を行い、高齢者事故の注意点を周知した。
	各種イベント・啓発	4	335	
一般	交通指導所	10	1,645	- 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。 - スーパーマーケット等においてチラシを配布し、交通事故防止を呼び掛けた。 - 各運動期間中に街頭立哨や交通安全広報車による広報を実施した。 - 飲酒運転根絶に向け飲食店を訪問し、啓発活動を実施した。
	各種イベント・啓発	66	1,129	
合 計		177	5,985	

※回数・人数はいずれも延べ数

決算書 (P144～P145)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を 2,876 世帯実施し、目標を達成した。

■高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 8,611

○令和 5 年度目標

- ・制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや急発進等抑制装置の購入・設置費用を補助する制度を令和 4 年度に創設した。
- ・チラシを作成し、カー用品店や自動車整備店を始め、各種集会施設等に設置・配布したほか、市ホームページや広報上越、上越タイムス市民の窓、コミュニティFM放送など、各種媒体を活用し、事業の周知を行った。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへ掲載するほか、自動車用品販売店等へのチラシ配布により、制度を周知するとともに、申請受付から交付まで滞りなく行うことができた。

(補助金の交付状況)

	交付件数 (件)	交付総額 (円)
安全運転支援機能付きドライブレコーダー	407	7,863,200
急発進抑制装置	26	506,900
合 計	433	8,370,100

■交通災害共済 2,676

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況
加入者数：82,526 人 (加入率 45.5%)
会費総額：41,263 千円
支給件数：104 件
支給総額：10,580 千円

■地域独自の予算事業 611

- ・交通事故のない安全安心なまちづくり事業 (高士区) (405)
- ・安全安心なまちづくり「見守り活動」事業 (保倉区) (206)

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、交通事故件数は前年より減少した。

決算書 (P144～P145)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(市内における交通事故発生状況)

(単位：件・人)

発生年	発生件数	うち高齢者	死者数	うち高齢者
R3	207	101 (48.8%)	4	3 (75.0%)
R4	196	92 (46.9%)	5	5 (100.0%)
R5	186	67 (36.0%)	5	4 (80.0%)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の交通事故は、発生件数は減少傾向にあるものの、発生件数に占める高齢者が関与する事故の割合及び死者数は高い状態が続いていることから、引き続き、関係機関や団体と連携して、高齢者が交通事故に遭わない・起こさないための取組を推進する必要がある。

【執行残額について】

入札差金 111

- ・備品購入費 111

その他 2,196

- ・負担金補助及び交付金 1,231
- ・報償費 254
- ・共済費 193
- ・職員手当ほか 518

(単位：千円)

決算書 (P144～P147)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
83,659	81,493				211 (諸収入等)	81,282
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,166			44		2,122

【目的】

集落間の通学路における防犯灯の整備及び維持管理を行い、歩行者等の交通安全の確保と犯罪の防止を図る。また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■街灯整備・維持管理事業 77,973

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯電気料 : 75,100 千円
- ・防犯灯修繕 : 53 か所 (市管理分)
- ・防犯灯新設 : 1 か所 (市管理分)

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 2,328

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 : 7 か所
- ・カーブミラー修繕等 : 37 か所
- ・交通安全宣言塔用地借上 : 名立区

■自転車駐車場維持管理事業 1,192

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託 : 高田駅前、直江津駅北口 2 か所・南口 1 か所、柿崎駅前
- ・自転車駐車場用地借上 : 直江津駅北口、名立駅前
- ・放置自転車の処理状況 : 24 台 (内訳 : 処分 16 台、返還 7 台、警察署引渡し 1 台)

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等交通安全施設の維持管理を行い、市民の安全確保を図ることができた。

決算書 (P144～P147)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の安全確保を図るため、引き続き防犯灯及びカーブミラー等交通安全施設を適切に整備、維持管理する必要がある。

【執行残額について】

入札差金 44

- ・防犯灯新設工事 44

その他 2,122

- ・需用費 1,770
- ・工事請負費 317
- ・役務費ほか 35

(単位：千円)

決算書 (P 222～P 223)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,604	7,502		5,625			1,877
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,102					1,102

【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・災害弔慰金

令和 4 年度豪雪の際、雪に起因した事故で亡くなられた方の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

※大雪による災害に伴い、令和 4 年 12 月 19 日に災害救助法が適用

区分	件数	支給額 (千円)	支給総額 (千円)	備考
生計維持者が死亡した場合	1 件	5,000	5,000	発生日：令和 4 年 12 月 20 日 支給日：令和 5 年 6 月 2 日
その他の者が死亡した場合	1 件	2,500	2,500	発生日：令和 5 年 2 月 10 日 支給日：令和 5 年 9 月 8 日
合 計	2 件	7,500	7,500	

【事業の成果】

・災害弔慰金を支給し、被災者世帯の生活を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する必要がある。

【執行残額について】

その他 1,102

・扶助費ほか 1,102

(単位：千円)

決算書 (P 224～P 225)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
186,472	21,917		2,708		7,396 (都付金助)	11,813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
141,101	23,454		22,000			1,454

【目的】

令和 6 年能登半島地震により被災した方々に対し、災害救助法に基づく各種制度や市独自の制度により支援することで、速やかに生活できる環境を整える。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■災害救助費（危機管理課・教育総務課） 702

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法の適用を受け、居住する住宅が半壊以上の被害を受けた 43 件（令和 6 年 3 月末現在）のうち、生活上必要な被服、寝具、その他生活必需品の喪失または損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難な 2 世帯に生活必需品を支給した。
(被服、寝具その他生活必需品の支給)

物品	個数	世帯数	被災程度	金額
炊飯器	1 個	1	中規模半壊	18
電気ストーブほか 15 品	1 式	1	大規模半壊	27
合計				45

- ・指定避難所の開設に伴い、73 施設で使用した暖房用の灯油を補充 640
- ・西ヶ窪浜町内会館の避難者に町内会が食料を支給 17

■被災者住宅応急修理制度（建築住宅課） 1,460

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害救助法の適用を受け、準半壊以上の被害を受けた住宅 63 件（令和 6 年 3 月末現在）のうち、日常生活に必要な部分を応急的に修理する住宅について、市が業者に修理を委託した。
- ・令和 5 年度の実績（令和 6 年 3 月末現在）
 受付開始日：令和 6 年 1 月 10 日（本制度については、令和 6 年 12 月 27 日まで受付）
 完了件数：1 件（被災程度：中規模半壊、委託料支出：1,460 千円）

決算書 (P 224～P 225)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

〈参考〉支援上限額

	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊
災害救助法に基づく支援	706	706	706	343
県独自の上乗せ支援	1,000	500	500	300
市独自の上乗せ支援	1,000	500	500	300
合計	2,706	1,706	1,706	943

■被災者住宅修理支援事業（建築住宅課） 17,939

○実施内容、これまでの経過等

- 被災者住宅応急修理制度の対象とならない被災住宅及び倉庫等について、被災箇所の修理費用の一部を市独自で支援した。
- 令和5年度の実績（令和6年3月末現在）
 受付開始日：令和6年2月20日（本制度については、令和6年7月31日まで受付）
 補助件数：194件
 補助金額：17,939千円（補助対象工事費85,403千円）

〈参考〉支援の内容

対象工事費：100千円以上
 支援率：50%
 支援上限額：100千円

■賃貸型応急住宅制度（建築住宅課） 715

○実施内容、これまでの経過等

- 災害救助法の適用を受け、居住する住宅が被害を受けて住めなくなり、やむを得ない理由で公営住宅に入居できない被災者を対象に市が民間賃貸住宅を借り上げて、応急住宅として提供した。

（令和5年度の実績）

入居日	世帯数・人数	被災程度	公営住宅に入居できない理由
1月30日	1世帯・4人	大規模半壊	ペットと同居できないため
2月15日	1世帯・2人	大規模半壊	ペットと同居できないため
3月11日	1世帯・2人	大規模半壊	歩行困難で2階以上に入居できないため
合計	3世帯・8人		

■福祉避難所開設・運営負担金（生活援護課） 1,101

○実施内容、これまでの経過等

- 「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」に基づき、社会福祉施設等が令和6年能登半島地震の際に福祉避難所の開設・運営に要した費用について、施設からの申請により市が負担した。

決算書 (P 224～P 225)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	能登半島地震災害救助費		

(負担金内訳)

福祉避難所 総数	うち開設数	うち請求の あった施設数	負担金 支出額	うち人件費	うち食糧費	うち 消耗品費等
97 施設	88 施設	46 施設	1,101	1,055	15	31

【事業の成果】

- ・準半壊以上の被災住宅を対象とした被災者住宅応急修理制度について、市独自の支援金を上乗せしたことで、被災者の負担を軽減することができた。
- ・被災者住宅応急修理制度の対象とならない住宅等の被害に対し、市独自の被災者住宅修理支援制度を創設したことで、被災者が速やかに生活再建できる環境を整えた。
- ・自らの資力では住宅を確保することができない被災者を対象に、市営住宅や市が民間賃貸住宅を借り上げて提供したことで、住まいの確保を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・被災住宅の修理・復旧が長期化していることから、各種制度の申請期限を延長し、被災者の支援を継続する。
※被災者住宅応急修理制度は令和 6 年 3 月 29 日を 12 月 27 日まで延長
※被災者住宅修理支援事業は令和 6 年 4 月 19 日を 7 月 31 日まで延長

【執行残額について】

事業未実施 22,000

- ・負担金、補助及び交付金 22,000

県独自の被災者生活再建支援事業による支援金の支給を予定していたが、令和 6 年 3 月 25 日に県全域に被災者生活再建支援法が適用されたことに伴い、同法に基づく国支援金に加えて、県独自の支援金を上乗せする被災者支援に変更したことから、事業執行を見送ったもの

その他 1,454

- ・需用費 1,212
- ・委託料 1
- ・使用料及び賃借料 46
- ・負担金、補助及び交付金 195

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	9 款 1 項 1 目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,349,941	2,349,940				4,541 (諸収入)	2,345,399
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,245,092

上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。

- ・起債交付税算入分負担金 63,564

上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名 称	起債年度	金 額	起債の目的
補正予算債	平成 16 年度	920	車両の配備
防災対策事業債	平成 16、21、25～28 年度、令和元年度	2,717	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
施設整備事業債	平成 20 年度、令和元～2、4 年度	1,573	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成 25～26、28～30 年度、令和元～3 年度	58,354	消防救急デジタル無線設備及び非常用電源設備の整備、車両の配備
合 計		63,564	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 37,012

直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。

- ・高速道救急業務負担金 4,272

東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P 326～P 327)	9 款 1 項 1 目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務が円滑かつ的確に実施された。
(令和 5 年中の火災発生は 56 件、救急出動は 9,219 件)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る必要がある。

【執行残額について】

その他

- 1
- ・負担金補助及び交付金 1

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 329)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
334, 869	314, 623				164 (諸収入)	314, 459
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20, 246					20, 246

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 227, 550

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員年額報酬 122, 471
四半期ごとに消防団員へ年額報酬を支給した。
- ・消防団員出動報酬 105, 079
四半期ごとに消防団員へ火災や地震などの出動報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和 6 年 4 月 2 日現在)

分 団	部	団員定数	団員実数
51 分団	185 部	3, 300 人	3, 112 人 (うち女性 21 人、再入団 246 人)

(団員数の推移：各年度 4 月 2 日現在)

年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
団員数	3, 552 人	3, 279 人	3, 112 人

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者							退団者			増 減		
新規入団者				再入団者								
	男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性	
88	72	69	3	16	16	0	255	254	1	△167	△169	2

決算書 (P 326～P 329)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 87,073

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求
(各制度の受給状況)

公務災害補償： 2 人

退職報償金：343 人

団員福祉共済： 18 人（うち新型コロナウイルス感染症り患に伴う入院見舞金 10 件）

【事業の成果】

- ・消防団員に年額報酬及び出動報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への加入により、消火活動や訓練等を安心して実施できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、災害対応等の活動実績に応じて出動報酬を支給するとともに、引き続き各種福利厚生制度に加入する必要がある。

【執行残額について】

その他 20,246

- ・報酬 19,718
- ・負担金補助及び交付金 528

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 329)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,489	28,600				416 (諸収入)	28,184
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,889		384	76		3,429

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県消防大会出場に係る交付金の交付等 2,555
- ・消防部等への運営交付金の交付 10,002
- ・被服等装備品の支給 5,530
- ・会計年度任用職員の雇用 3,941
- ・新潟県消防協会負担金の支出等 2,543
- ・少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 4,029

○目標達成状況

- ・市消防点検や分団演習などの行事を実施したほか、消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持することができた。

【事業の成果】

- ・運営交付金や各種負担金の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- ・第 74 回新潟県消防大会のポンプ車の部に出場した上越方面隊第一分団が、第 3 位の成績を収め、消防団員の技術向上と士気高揚が図られた。
- ・消防庁のモデル事業を活用し、消防団員にチェーンソー講習を受講する機会を設け、災害発生時に安全かつ迅速に対応できるよう備えた。
- ・商業施設において消防団活動の P R や団員募集を行い、消防団への入団を促進した。

決算書 (P 328～P 329)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

- ・市内の高等学校に消防団を紹介するポスターやチラシを配布し、高校生に消防団のPRと入団の促進を図った。
- ・上下浜小学校及び板倉小学校の2校に消防団員が出向き、水消火器の体験や放水訓練等を実施したことで、小学生の防災教育に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団の機能を維持するため、引き続き、消防団による消防部の統合・再編など組織体制の見直しを支援する必要がある。

【執行残額について】

事業未実施	384	
・委託料		75
・使用料及び賃借料		309
入札差金	76	
・使用料及び賃借料		76
その他	3,429	
・需用費		2,160
・負担金補助及び交付金		569
・役務費		473
・旅費ほか		227

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,549	60,746				6,047 (財産収入等)	54,699
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,803			390		4,413

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理 60,746

区 分	執行額	主な内容
消防器具置場・ホース乾燥塔等	15,773	消防器具置場の光熱水費、下水道・集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料等
消防資機材	31,972	
消防車両（ポンプ車・積載車等）	29,027	消防車両274台の車検・12ヶ月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	2,945	小型動力ポンプ修繕等
消防水利施設	13,001	防火水槽・消火栓修繕、防火水槽解体撤去工事、土地借上料等
合 計	60,746	

【事業の成果】

・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・火災や水害の発生など緊急時に対応するため、引き続き、施設及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う必要がある。

決算書 (P 328～ P 329)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事 業 名	消防施設管理費		

【執行残額について】

入札差金 390

- ・需用費 206
- ・役務費 178
- ・委託料 6

その他 4, 413

- ・需用費 4, 000
- ・役務費 187
- ・委託料 138
- ・使用料及び賃借料ほか 88

(単位：千円)

決算書 (P 328～P 331)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
126,226	92,331			57,900	4,224 (諸収入)	30,207
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
22,663	11,232		4,695	1,666		4,871

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 15,188

○令和 5 年度目標

- ・消防器具置場の新設工事を早期に発注し、12 月末までに完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

区分	地区	分団・消防部名等	執行額
消防器具置場 新設 (1 件)	合併前上越市	春日分団 木田消防部	14,660
消防器具置場 解体・撤去 (1 件)	浦川原区	浦川原東分団 月影消防部 旧法定寺班	528
合 計 (2 件)			15,188

○目標達成状況

- ・消防器具置場の新設工事は、地元町内会や消防部との協議・調整に時間を要したため 12 月末までに完了できなかったものの、消防団活動が継続できる環境を確保し、令和 6 年 3 月に完了した。

決算書 (P328～P331)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防備品整備 12,803

○実施内容、これまでの経過等

・消防資機材等（消防団員の装備品の更新、安全装備品の新規配備など）

資機材名	配備先	配備数	執行額
消防可搬ポンプ	頸城、板倉、清里方面隊	4 台	7,832
消防用ホース	全 14 方面隊	27 本	1,120
ヘルメット	上越、浦川原、牧、柿崎、大潟、頸城、吉川、中郷、板倉、清里方面隊	158 個	634
車載消火器	上越、安塚、浦川原、大島、牧、柿崎、大潟、頸城、中郷、板倉、清里、三和、名立方面隊	52 本	1,580
消防用ホースブリッジ	上越、牧、柿崎、板倉、清里、三和、名立方面隊	33 個	799
その他資機材 (消防用吸管等)	—	—	838
合計			12,803

決算書 (P 328～P 331)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防水利施設の整備 64,340

○実施内容、これまでの経過等

区分		地区	施工場所	執行額
消火栓	新設 (4 件)	合併前上越市	下真砂、三田、下源入	11,702
		吉川区	原之町	4,167
	改良・移設 (6 件)	大潟区	土底浜	5,533
		頸城区	川袋	3,372
		板倉区	吉増	3,007
		清里区	梨平 (2 件)、今曾根	7,812
	改良 (3 件)	安塚区	本郷	3,107
		三和区	錦	3,120
		名立区	名立大町	2,569
	移設 (2 件)	安塚区	坊金	4,158
		柿崎区	直海浜	541
	入替 (2 件)	安塚区	二本木	2,147
		中郷区	二本木	2,819
	修繕 (32 件)	合併前上越市	春日新田 4、藤野新田ほか 17 件	4,940
		安塚区	石橋	250
		大島区	板山	235
		牧区	神谷	174
		柿崎区	角取	276
		大潟区	犀潟、蜘蛛ヶ池、潟町	96
		頸城区	榎井、寺田	746
		中郷区	福崎	106
		清里区	今曾根	193
		三和区	本郷	54
		名立区	下瀬戸	658
	小 計【49 件】			61,782
防火水槽	修繕 (9 件)	合併前上越市	小泉、南新保、新光町 3、飯ほか 2 件	1,525
		柿崎区	山谷	153
		大潟区	雁子浜、潟町	880
	小 計【 9 件】			2,558
合 計【58 件】			64,340	

決算書 (P328～P331)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

【事業の成果】

- ・消防器具置場、消防備品及び消防水利施設の整備・修繕等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場及び消防備品の整備にあたっては、消防団の組織体制の見直しを考慮し、計画的に実施するとともに、地権者や地元町内会、国・県などの関係者と協議しながら進める必要がある。
- ・消防積載車 4 台の購入を予定したが、世界的な半導体不足の影響で納車が遅れる見込みとなったことから、納車期限を令和 6 年 3 月 15 日から 5 月 31 日に延期し、予算を令和 6 年度に繰り越した。

【執行残額について】

事業未実施	4,695	
・負担金補助及び交付金	4,695	
入札差金	1,666	
・工事請負費	798	
・需用費	441	
・備品購入費	427	
その他	4,871	
・備品購入費	3,844	
・負担金補助及び交付金	984	
・手数料	43	

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
204	198					198
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6					6

【目的】

洪水、津波又は高潮等の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・水防訓練の実施（関川・姫川水防連絡会）

開催日：令和5年5月21日（日）

場所：糸魚川市寺島地先、姫川右岸

※関川と姫川とで隔年実施

内容：木流し工（4組80人）、積み土のう工（2組20人）、月の輪工（2組20人）

参加人数：9機関、284人（うち上越市消防団120人）

- ・水防倉庫の維持管理など 198

【事業の成果】

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、土のう袋やブルーシート等の水防資機材を更新・管理し、災害の発生に備えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き、土のう袋やブルーシート等の資機材を適切に更新・管理する必要がある。

【執行残額について】

その他 6

- ・需用費ほか 6

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113,258	87,422	1,526	855	9,100	110 (繰入金助)	75,831
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
16,613	9,223		1,900	1,514		5,809

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 2,290

○令和5年度目標

- ・防災活動を定期的に実施していない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・避難行動要支援者の避難訓練を実施する自主防災組織に対し、効果的な訓練が実施できるよう支援する。
- ・地域における防災活動の中心的な役割を担う防災士を養成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災リーダー研修

地域の防災リーダーである町内会長や防災士を対象に、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、令和5年度からハザードマップの活用方法に加えて避難行動要支援者への避難支援についての研修を9地区で実施した。

(研修の実施状況)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
八千浦区	令和5年5月18日(木)	31人	春日区	令和5年6月19日(月)	36人
三郷区	令和5年5月26日(金)	26人	新道区	令和5年6月21日(水)	34人
頸城区	令和5年5月28日(日)	61人	柿崎区	令和5年6月27日(火)	46人
津有区	令和5年5月31日(水)	43人	欠席者対象	令和5年7月6日(木)	37人
吉川区	令和5年6月8日(木)	43人		令和5年7月10日(月)	9人
名立区	令和5年6月13日(火)	28人	合計		394人

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

防災活動を定期的実施していない自主防災組織等に対して、防災アドバイザーを派遣し、防災講話や訓練手法の助言を行った。

派遣回数：延べ 91 回（自主防災組織延べ 70 回、学校延べ 5 回、各種団体延べ 16 回）

・避難所運営訓練

避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市初動対応職員）の連携強化を図るため、市内 28 か所の指定避難所において避難所運営訓練を実施した。

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。また、防災活動の活性化及び多角的な視点による活動を進めるため、39 歳以下又は女性の受講者に対して、防災士の資格取得に必要な教本代と受験料を補助し、資格取得を促進した。

開催日：令和 5 年 11 月 11 日（土）、12 日（日）

場所：ユートピアくびき希望館

申込者数 62 人（補助対象者：21 人）うち養成者数 53 人（補助対象者：15 人）

○目標達成状況

- ・防災リーダー研修や防災アドバイザーの派遣などを通じて、自主防災活動を促進するとともに、効果的な訓練の実施につなげることができた。
- ・防災士養成講座を開催し、地域防災活動の担い手となる防災士を養成した。

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・安全・安心なまちづくりを推進するため、上越市防災委員会の活動を支援した。

防災啓発用 DVD や資機材の貸出し（通年） 防災啓発用懸垂幕の設置（4 月～11 月）

無火災町内会の表彰（7 月） 防火ポスターの作成及びコンクールの開催（11 月）

防災図書の配布（3 月） 会報の作成配布（3 月）



【防火ポスターコンクール表彰式】



【貸出用資機材】

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災訓練の実施 1,572

○令和5年度目標

- ・複合災害を想定した市総合防災訓練を実施し、市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに、防災関係機関との連携体制を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実動訓練）

実施日：令和5年10月15日（日）

場所：上越市中郷区

内容：地震、土砂災害の発生を想定した住民避難訓練や、化学工場及び住宅の火災等を想定した消防訓練を実施した。

参加人数：約 3,450 人（中郷区 24 町内会 約 3,200 人、48 関係機関等 約 250 人）

- ・職員の防災訓練（実動及び図上訓練）

上越市災害対策本部図上訓練

実施日：令和5年6月21日（水）

①職員の非常参集訓練

会場：木田第一庁舎 402・403 会議室ほか

訓練参加者：災害対策本部長（市長）、副本部長（副市長、教育長、ガス水道事業管理者、理事）、本部員（部局長、危機管理監、会計管理者、総合事務所長、上越地域消防局消防局長）、本部連絡員及び全課長等（約 260 人）

内容：地震発生と土砂災害発生を想定した職員の登庁と災害対策本部の設置訓練を実施した。

②災害対策本部室の開設・運営訓練

会場：木田第一庁舎 402・403 会議室

訓練参加者：災害対策本部連絡員、総合事務所次長等、関係機関連絡員（約 120 人）

内容：災害対策本部室の開設及び発災直後における情報の収集や整理の事務手段を確認した。

③災害対策本部会議訓練

会場：木田第一庁舎 401 会議室

訓練参加者：災害対策本部長、副本部長、本部員、関係機関連絡員、主管課長（約 50 人）

内容：発災から2時間後の災害対応や被害状況などの情報共有や、人命救助に関する対応方針を確認した。

○目標達成状況

- ・市民一人一人が自ら安全で確実な避難行動をとることができるよう、事前に町内会や防災士、消防団員によるワークショップを行った上で住民避難訓練を実施し、災害に対する応用力の向上を図ることができた。
- ・化学工場や住宅密集地における火災防ぎょ訓練、住民避難及びドローンによる情報収集訓練など、より実効性の高い防災訓練を実施したことで、関係機関相互の連携と協力体制の強化を図ることができた。

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 53,083

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムを適切に運用するため、親局や中継局等設備の定期点検を実施し、不具合が生じた場合には随時修繕を行うなど、緊急情報の伝達体制を確保した。
- ・防災行政無線屋外拡声子局や防災ラジオの起動を確認する試験放送を月 2 回実施し、操作方法等の市民からの問合せに対応した。
- ・防災ラジオによる緊急情報を発信するため、上越ケーブルビジョン株式会社に緊急割込放送負担金を支出した。
- ・電波法に基づき免許を受けている防災行政無線局が、免許の内容及び法令に定める事項に適合しているかを確認するため、5 年に 1 回の無線局定期検査を実施した。

■災害救援物資の整備 10,910

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える備蓄食料（詳細は下記のとおり）を更新した。
- ・令和 6 年能登半島地震で屋根や外壁等に被害を受け、雨漏りが発生する恐れのある住宅等の緊急修理のため、被災者に支給したブルーシート 495 枚を補充した。

※更新を行った備蓄品のみ記載

(食料)

品 名	令和 5 年度更新数	総備蓄数
アルファ米	6,950 食	18,500 食
レトルトカレー	5,690 食	18,500 食
缶詰パン	5,822 食	18,500 食
卵スープ	6,750 食	18,500 食

(アレルギー対応食料)

品 名	令和 5 年度更新数	総備蓄数
わかめご飯	350 食	1,400 食
レトルトカレー	520 食	1,400 食
玄米スープ	350 食	1,400 食
五目がゆ	100 食	1,400 食
ライスクッキー	100 食	1,400 食

(要配慮者対応食料)

品 名	令和 5 年度更新数	総備蓄数
粉ミルク	648 個	648 個

(救護所物品)

品 名	令和 5 年度更新数	総備蓄数
使い捨てカイロ (10 枚)	73 箱	73 箱
ブドウ糖 (18 粒)	30 箱	30 箱
風邪薬 (28 包)	53 箱	53 箱
かゆみ止め	37 本	37 本
虫刺され薬	37 個	37 個

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■ハザードマップの作成・周知 758

○令和 5 年度目標

- ・新潟県が公表する新たな洪水浸水想定を反映したハザードマップを更新し、年度末までに全戸配布する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・洪水ハザードマップは、新潟県による新たな浸水想定公表が令和 5 年度から 6 年度に延期されたことから、更新及び全戸配布を令和 6 年度に延期した。
- ・津波ハザードマップは、市内に転入した世帯及び希望者への配付用として、令和 5 年 11 月に 4,000 部増刷した。

○目標達成状況

- ・洪水ハザードマップについては、新潟県の新たな洪水浸水想定公表が延期されたことから、更新及び全戸配布が実施できなかった。

■上越市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 904

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配付用として、現行の市民防災ガイドブック・避難所マップを 1,500 部増刷した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,189

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に災害時等情報連絡システムを確実に使用できるよう、保守点検や不具合対応等の維持管理を行った。

(災害時等情報連絡システム設置箇所)

区 分	施設名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
	上越地域消防局	1
合 計		19

■避難所等整備事業 85

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定避難所の新規指定や解除等に伴い、避難所表示板の設置・撤去を行った。(設置 3 か所: 小谷島集落センター、田園多目的研修センター、三和中学校 撤去 2 か所: 霧ヶ岳温泉ゆあみ、旧小猿屋小学校)

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,388

○実施内容、これまでの経過等

- ・被害情報の登録、建物被害認定調査や罹災証明書の発行、被災者台帳の作成等を行う被災者生活再建支援システムについて、維持管理に必要な経費の一部を新潟県に負担金として支出した。

■防災行政無線整備事業 11,134

○令和5年度目標

- ・次期防災行政情報伝達システムの設計業務における実施設計を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、令和4年度に次期システムの基本設計に着手し、現地調査や情報伝達システムの検討を行った。
- ・令和5年度は、基本設計を踏まえ、次期システムの運用性・操作性・経済性等を考慮した実施設計を行った。

○目標達成状況

- ・基本・実施設計業務委託については、令和4年6月に実施した公募型プロポーザルにより、同年7月に設計事業者と契約し、令和6年3月に実施設計を完了することができた。

■その他 2,971

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金 2,451
県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・その他 520
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用し、除雪作業中の事故を未然に防ぐための講習会を直江津地区及び名立区で実施した。

■地域独自予算事業 38

- ・上越市防災士会津有支部安心安全事業（津有区）（38）

【事業の成果】

- ・防災リーダー研修を開催した地区では、正しい避難行動や避難行動要支援者の避難方法の習得につなげることができた。
- ・防災アドバイザーの派遣により、自主防災活動を促進するとともに、訓練内容の充実を図ることができた。
- ・若年層や女性防災士の養成を促進することにより、自主防災組織の活性化と体制強化に寄与することができた。
- ・災害対策に関する職員訓練の実施や指定避難所等における備蓄資機材の整備・更新のほか、複合災害を想定した市総合防災訓練を実施し、市民や自主防災組織等の防災意識の向上と防災関係機関との連携体制の強化を図ることができた。
- ・次期防災行政情報伝達システムの実実施設計を完了し、令和6年度からの整備・機能強化等の工事着手につなげることができた。

決算書 (P 330～P 331)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、防災アドバイザーの派遣や地域の防災リーダーへの研修等を通じて、自主防災活動の促進と防災意識の向上に取り組む必要がある。
- ・能登半島地震の対応については、情報発信及び住民避難を主な課題と捉え、市民への周知方法や沿岸部町内会の津波避難計画を見直す必要がある。
- ・防災行政無線システムの更新に向け、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するとともに、新システム（情報収集・発令判断・情報発信）等の整備を進める必要がある。
- ・洪水ハザードマップの更新は、新潟県による新たな浸水想定公表が令和 5 年度から 6 年度に延期されたことから、令和 6 年度に住民説明会と全戸配布を実施する。

【執行残額について】

事業未実施 1,900

- ・負担金補助及び交付金 1,900

一般財団法人自治総合センターの交付金が不採択となり、事業の実施を見送ったもの

入札差金 1,514

- ・委託料 1,514

その他 5,809

- ・需用費 4,265
- ・役務費 925
- ・旅費 171
- ・報償費ほか 448

(単位：千円)

決算書 (P 332～P 333)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,613	4,207		4,156			51
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	406					406

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を市の地域防災計画や国土強靱化地域計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■地域防災計画の見直し 51

○実施内容、これまでの経過等

- ・国の防災基本計画、新潟県地域防災計画の修正に基づく地域防災計画の修正を行った。

(主な修正内容)

救助活動の効率化や円滑化のための安否不明者の氏名公表

屋根雪処理における転落事故防止のための命綱固定アンカーの普及

- ・災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向け、地域防災計画及び国土強靱化地域計画に基づく各種取組の進捗管理を行った。

■原子力防災対策事業 4,156

○令和 5 年度目標

- ・原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、避難行動に関する住民の理解度を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・実効性の高い避難体制等の整備に向けた国、県、関係市町村等との協議

県内全市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を通じ、国や県に対し、地震や大雪などとの複合災害時における避難体制の早期整備を働き掛けた。

また、県と連携し、UPZ内の住民に対し安定ヨウ素剤の事前配布を進めた。

決算書 (P 332～P 333)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

・新潟県原子力防災訓練への参加

国と県が合同で実施した原子力防災訓練に参加し、U P Z 内の全町内会を対象に屋内退避や広報活動の訓練を行った。

国の訓練が新潟県で行われるのは平成 17 年以来であり、例年実施している「一時移転訓練」や「安定ヨウ素剤の緊急配布訓練」の規模を拡大したほか、当市では初めてとなる「自家用車での避難」や「他自治体からの避難者受入れ」などの訓練にも取り組んだ。

実施日：令和 5 年 10 月 27 日（金）～29 日（日）

・普及・啓発活動

「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版を作成し、市内全戸に配布したほか、避難行動に関する啓発用のパネルを作成し、総合防災訓練等において掲示した。

また、町内会等を対象とした出前講座を実施（6 回）した。

・職員研修

市独自の取組として、新規採用職員を対象とした原子力防災に関する研修会（参加者数 50 人）や、原子力防災資機材の取扱いに関する研修会（同 21 人）を実施したほか、国・県主催の原子力防災関連の研修等に市職員を 23 人派遣した。

○目標達成状況

- ・住民参加型の原子力防災訓練や、屋内退避・避難計画概要版の全戸配布を始めとする普及・啓発活動など、原子力災害時における避難行動の一連の流れや、各種防護対策に関する市民の理解促進に向けた取組を進めることができた。

【事業の成果】

- ・地域防災計画の見直しでは、災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向けて計画を修正し、災害対応力を高めた。
- ・原子力防災対策では、国・県合同の原子力防災訓練に参加し、より実践的な訓練を行うことができた。また、県と連携して安定ヨウ素剤の事前配布を進めたことで、原子力災害時への備えを強化することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国、県の各種計画修正を踏まえ、市の地域防災計画や国土強靱化地域計画へ適時適切に反映する必要がある。
- ・屋内退避・避難計画の実効性の向上に向け、国や県、関係市町村等と連携しながら、大きな課題となっている原子力災害と自然災害の複合災害時における避難体制の整備について検討を進めるとともに、原子力防災訓練や普及・啓発活動にも継続的に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他	406
・委託料	225
・報酬ほか	181